

第3次長門市総合計画

基本構想(案)

令和8年9月

目次

序章 計画策定の主旨	2
1 計画策定の背景	2
2 計画の役割と位置づけ	2
3 計画の構成と期間	3
4 PDCAサイクルによる進行管理	4
第1章 長門市の現状と課題	5
1 長門市の現状	5
2 これまでの取組と評価	17
(1)第2次総合計画の成果と課題	17
(2)市民意向	19
3 向き合うべき課題	27
第2章 基本構想	30
1 長門らしさ(根幹価値)	30
2 将来像	34
3 まちづくりの視点	34
4 施策体系	39
5 基本目標	40

序章 計画策定の主旨

1 計画策定の背景

本市では、平成 29 年 3 月に策定した「第2次長門市総合計画」に基づき、「ひと」と「やさしさ」のつながりによる「健幸」のもと、「若者の定着」と、それによる「産業の活性化」を中心に、「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」の実現に向けた取組を進めてきました。

この間、人口減少や少子高齢化、不安定な世界情勢を背景とする物価の高騰、DX化の進展、多様性の尊重、国際化の進展、環境意識の高まりなど、社会全体が急激なスピードで変化しており、それに伴う市民ニーズも多様化し、地域課題も従来の手法だけでは解決が難しい状況が顕在化しています。

そういった中であっても、市民が長門市に住むことに誇りと安心を感じ、将来に希望を持てるよう、中長期的な視点に立って、計画的にまちづくりを進めていく必要があります。

つきましては、現行の第2次総合計画が、令和8(2026)年度をもって計画期間を満了することから、これらの背景や課題を踏まえ、10 年後の“目指すべきまちの姿”を描き、その実現に向けた取組の指針を示す、「第3次長門市総合計画」を策定します。

2 計画の役割と位置づけ

本計画は、本市における最上位計画として、市の将来像とまちづくりの基本的な方向性を示し、総合的かつ計画的な行政運営を推進するための指針となるものです。

また、本計画は、各分野別計画の上位に位置づけられ、それぞれの施策の方向性を統合し、施策の体系化や優先順位の明確化を図る役割を担います。

さらに、市民、事業者、行政が目標を共有し、それぞれの役割のもとで協働してまちづくりを進めていくための指針としての役割も有します。

加えて、本計画では、基礎調査や各種統計データ、市民アンケート結果等に基づき、施策の方向性を整理するとともに、適切な指標の設定により施策の進捗や成果を把握し、継続的な見直しにつなげることで、効率的かつ効果的な行政運営の実現を図ります。

3 計画の構成と期間

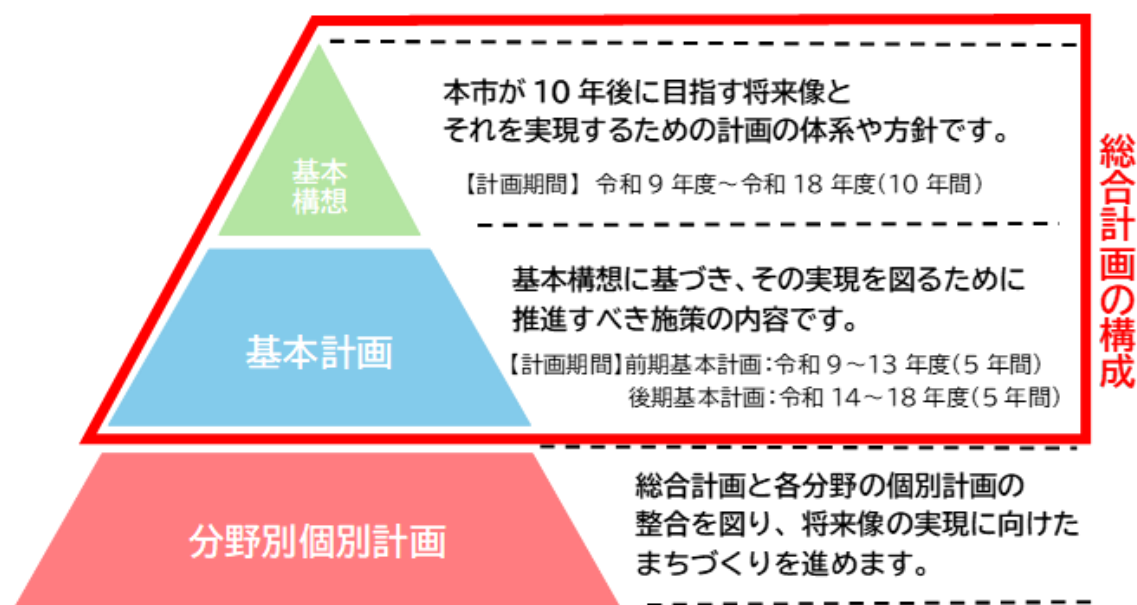
【基本構想】

基本構想は、本市の将来像とその実現に向けた基本的な方向性を示すものであり、計画期間は令和9(2027)年度から令和18(2036)年度までの10年間とします。

【基本計画】

基本計画は、基本構想に基づき、市の行政分野全般にわたる施策の基本的な方向性を体系的に示すものであり、計画期間は前期5年、後期5年に区分して策定します。

なお、前期計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行い、後期計画へ反映することにより、計画の実効性の確保を図ります。



【予算と連動した計画】

本市における全ての事業は、原則、総合計画で定めるいずれかの施策の下位に位置づけ、事業の適切な進捗管理と、総合計画と予算の明確な連動を図っていきます。

【長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略】

総合戦略は、将来的な人口ビジョンを踏まえ、人口減少と少子高齢化を克服し、持続可能なまちづくりを進めるため、目指すべき方向や、基本目標、具体的な取組をまとめたものです。

総合計画で取り組む各種施策は、地方創生の観点から総合戦略と整合性を図るものとします。

4 PDCAサイクルによる進行管理

本計画は、計画(Plan)―実施(Do)―評価(Check)―改善(Action)のPDCAサイクルに基づき、継続的な進行管理を行います。

施策や事業の実施状況については、KPI(重要業績評価指標)による進捗管理、事務事業評価を通じて成果や課題を把握し、その結果を踏まえて、施策や事業の見直し、新たな取組の検討を行うことで、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めます。

第1章 長門市の現状と課題

1 長門市の現状

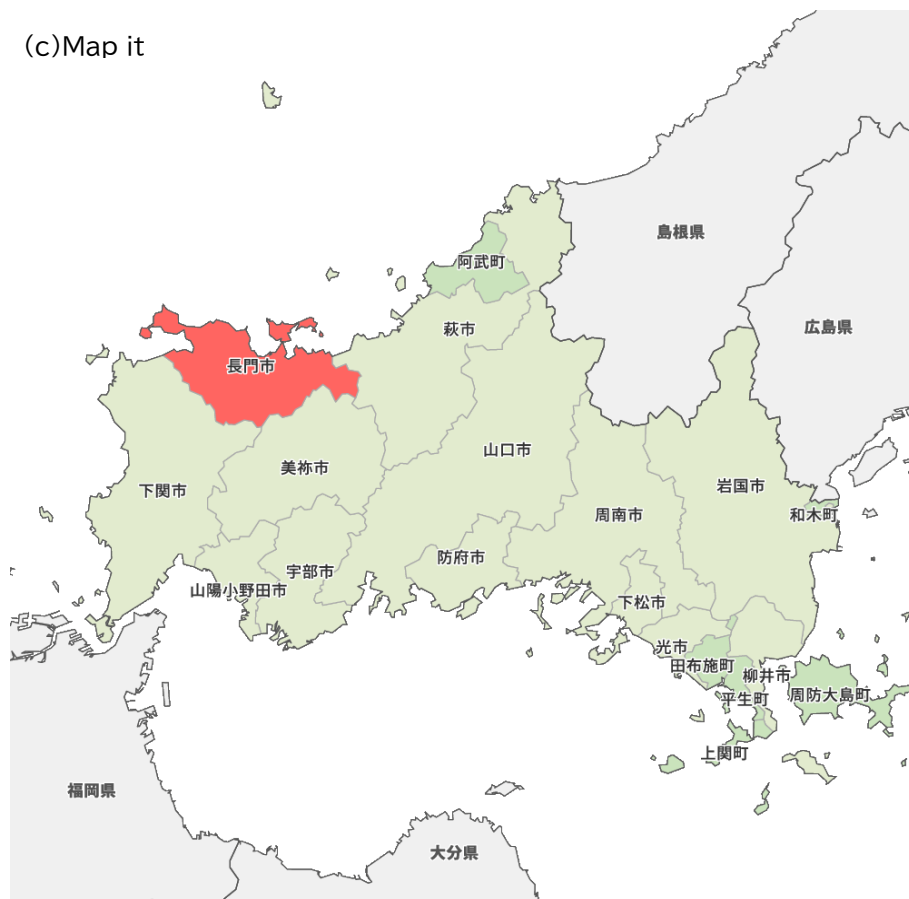
地勢・交通

(1)位置関係

本市は、山口県の北西部に位置し、東に萩市、南は下関市、美祢市に接しています。東西は約40km、南北は約20km、総面積は約357km²です。北は日本海に面しており、中央には青海島、西側には向津具半島が伸びています。

南部は標高600～700mの山地帯で谷あいには長門湯本温泉、俵山温泉の2つの温泉郷を有しており、湯免温泉、黄波戸温泉、油谷湾温泉とともに、「長門温泉郷五名湯」として貴重な観光資源となっています。

(c)Map it



(2)自然環境

本市は、日本海に面した美しい海岸線と、市域の約7割を占める深い山々に囲まれた、豊かな自然環境を有しています。

海岸線は「北長門海岸国定公園」に指定されており、特に「海上アルプス」と称される青海島では、荒波に削られた奇岩や洞門が連なるダイナミックな景観が見られます。一方、陸地側では、本州最西北端の向津具半島には美しい棚田が広がり、海と農村が織りなす日本の原風景が今も大切に守られています。

気候は対馬海流の影響で比較的温暖ですが、冬には日本海側特有の力強い風が吹き抜けます。こうした厳しい自然と穏やかな山野が共存する環境は、清流のゲンジボタルや沿岸部の希少な植物など、多様な生態系を育む土壌となっています。



青海島(海上アルプス)

(3)市の歴史

本市は、平成17年3月22日に旧長門市、旧大津郡三隅町、日置町、油谷町が合併して誕生しました。

海・山などに育まれた豊かな地域資源を活かした農林水産業や、温泉郷や歴史・文化資源を活かした観光産業が基幹産業となっています。

また、童謡詩人・金子みすゞや洋画家・香月泰男、長州藩改革の第一人者・村田清風などの歴史・文化人のゆかりの地でもあります。

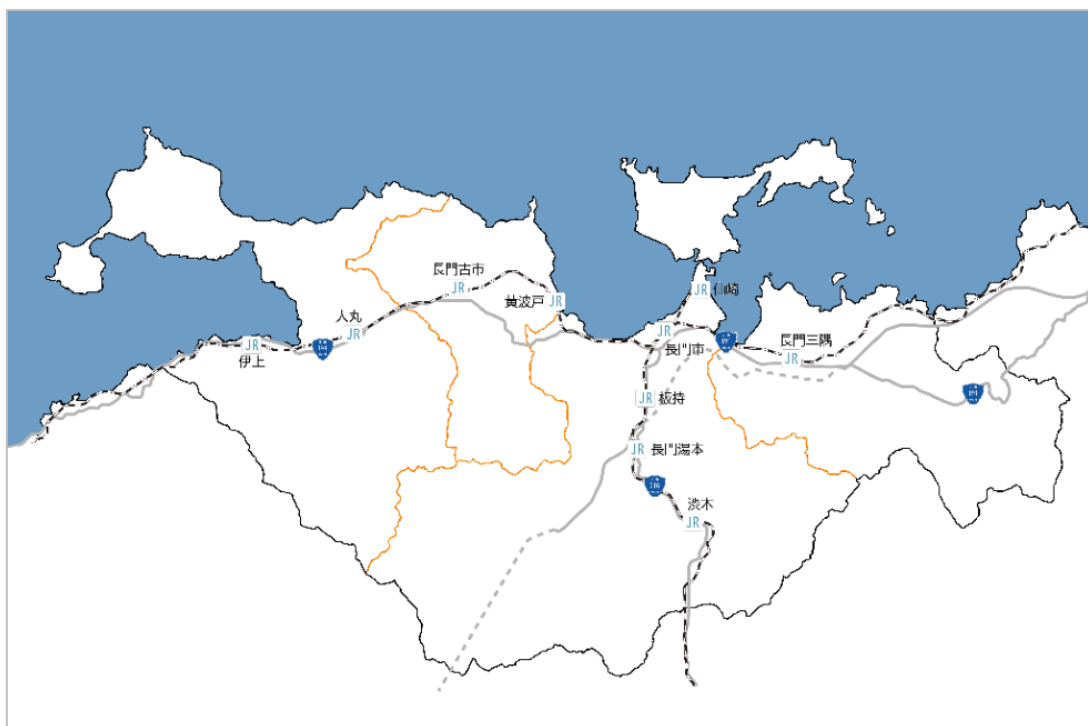


金子みすゞ記念館

(4)交通の状況

道路網では、日本海側に沿って東西に延びる国道 191 号が主要幹線となっており、下関市や萩市などをつないでいます。また、南北方向には国道 316 号などが走り、内陸部の美祢市を経て山陽側へと結ばれています。現在は、広域ネットワークの強化を目的とした山陰道の整備が進められており、利便性の向上が期待されます。

公共交通機関については、鉄道・バス・デマンド交通などがあり、新山口駅や山口宇部空港から市内の主要箇所を結ぶ直行バスも運行されています。市内には JR 山陰本線と JR 美祢線(被災によりBRTとして復旧予定)が通り、地域内外を結んでいます。しかし、鉄道やバスの運行本数が限られている地域もあり、市民の主要な移動手段は自家用車となっています。



人口や出生率など、統計データについては最新のデータ(2025 国勢調査など)に変更する予定

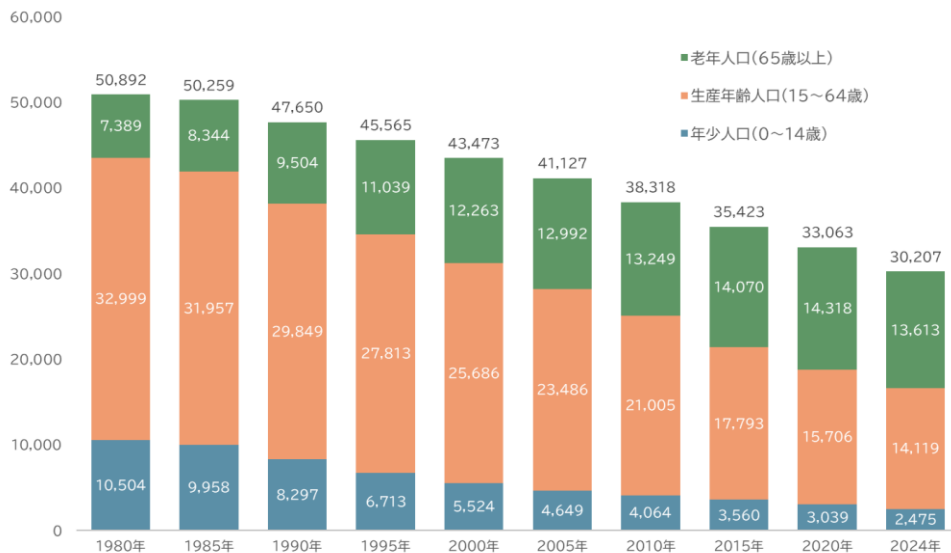
人口

(1)人口減少と人口構造の変化

本市の人口は、第2次総合計画策定以降も減少が続いており、平成 27(2015)年の 35,439 人から令和6(2024)年には 30,207 人となっています。高齢化率は 45.1% となっており、2015 年と 2020 年の国勢調査によると、10 代後半から 20 代前半の若い世代で人口流出がみられます。また、地区別にみると、すべての地区で人口減少が進んでいますが、地区によって、人口減少率や年少人口割合にも差がみられます。人口減少が続く中、若年層の流出や地域ごとの人口構成の違いがみられます。

総人口と年齢区分別人口の推移

【単位:人】



【出所】国勢調査、住民基本台帳

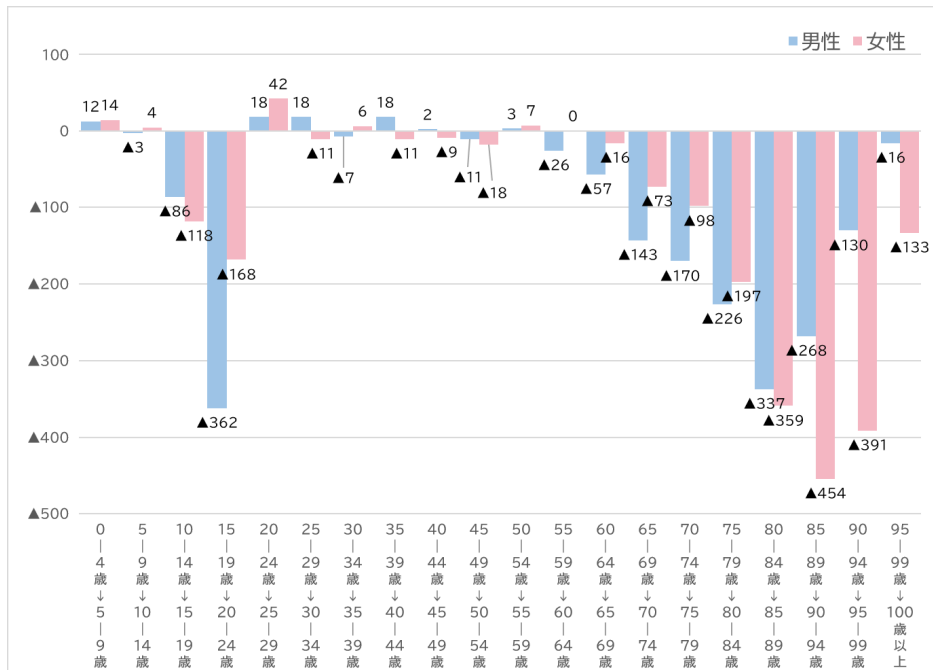
地区別人口増減率、年少人口割合

【単位:人】

地区別人口増減率(2010年→2020年)					年少人口割合(2020年)	
	2010年	2020年	増減	増減率	年少人口	年少割合
国	128,057,352	126,146,099	▲ 1,911,253	▲1.5%	15,031,602	11.9%
山口県	1,451,338	1,342,059	▲ 109,279	▲7.5%	153,838	11.5%
長門市全体	38,349	32,519	▲ 5,830	▲15.2%	3,039	9.3%
通	1,457	1,012	▲ 445	▲30.5%	42	4.2%
仙崎	4,682	4,062	▲ 620	▲13.2%	377	9.3%
深川	14,149	12,531	▲ 1,618	▲11.4%	1,440	11.5%
俵山	1,256	974	▲ 282	▲22.5%	65	6.7%
三隅	5,842	5,094	▲ 748	▲12.8%	470	9.2%
日置	4,331	3,774	▲ 557	▲12.9%	329	8.7%
油谷	6,632	5,072	▲ 1,560	▲23.5%	316	6.2%

人口や出生率など、統計データについては最新のデータ(2025 国勢調査など)に変更する予定

2015 年から 2020 年の年齢別人口移動



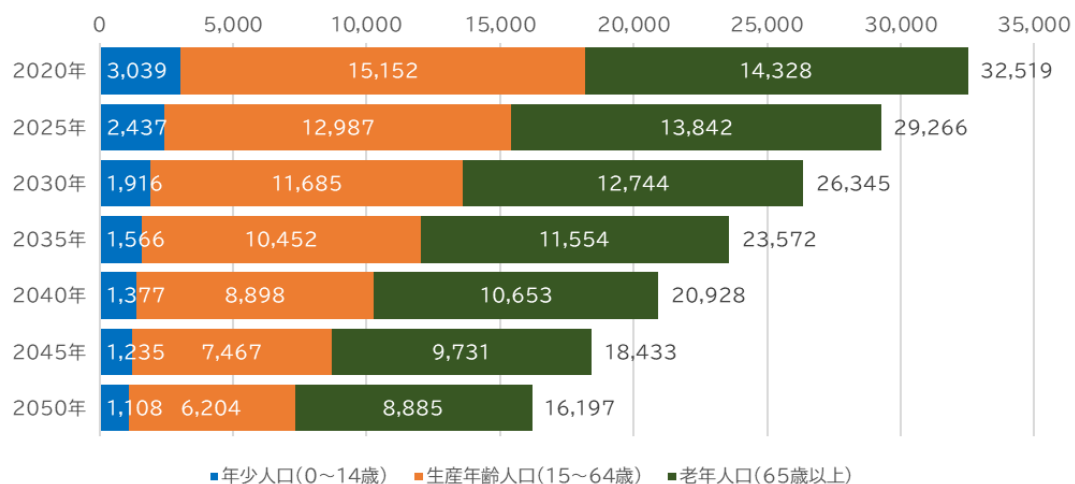
【出所】国勢調査

(2) 将来は人口が半数近く減少

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計では、5 年毎に 10%前後の人口が減少し、減少率は小さくなっていくものの **2050 年には 16,197 人と、現在の約半数にまで減少するとともに、高齢化率は 54.9%になると予測されています。**

将来の年齢3区分別の推計人口

【単位:人】



2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
32,519	29,266	26,345	23,572	20,928	18,433	16,197	14,213	12,417	10,750	9,196
100%	90%	81%	72%	64%	57%	50%	44%	38%	33%	28%

【出所】長門市人口ビジョン(社人研推計値準拠)

人口や出生率など、統計データについては最新のデータ(2025 国勢調査など)に変更する予定

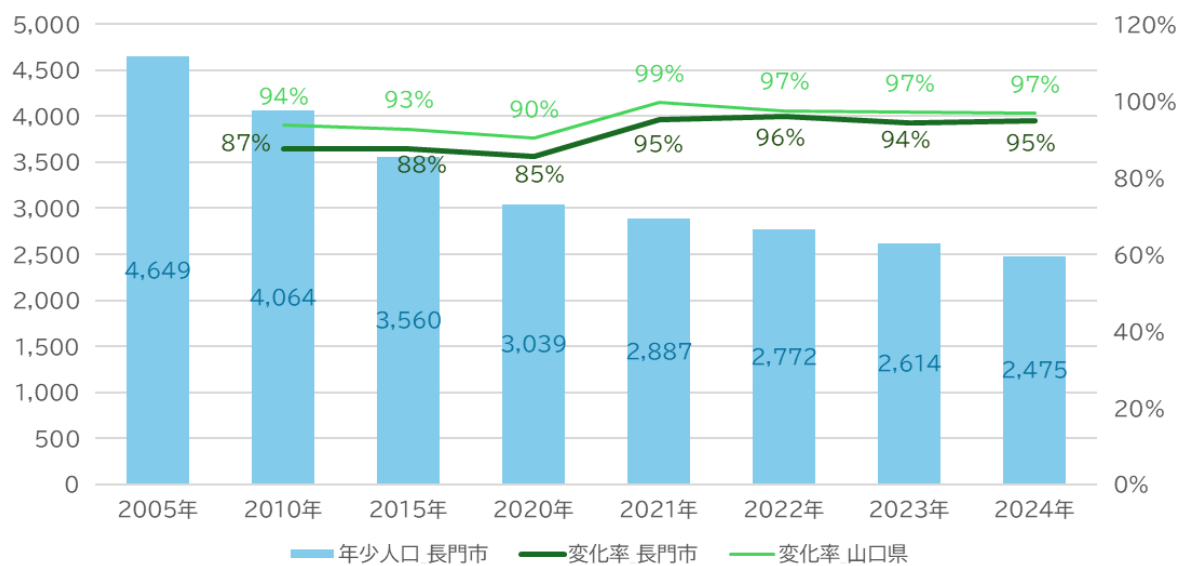
子育て

少子化と子育てを取り巻く環境の変化

本市の年少人口は山口県全体を上回る速度で減少しており、出生数は令和7(2025)年に過去最少の 85 人となるなど、少子化が急速に進んでいます。また、20 歳から 49 歳までの未婚率は上昇傾向で、令和2年(2020)年には山口県全体を上回り、合計特殊出生率は 2013～2017 年以降、県平均を下回って推移しています。

年少人口(0～14歳人口)と変化率の推移

【単位:人】

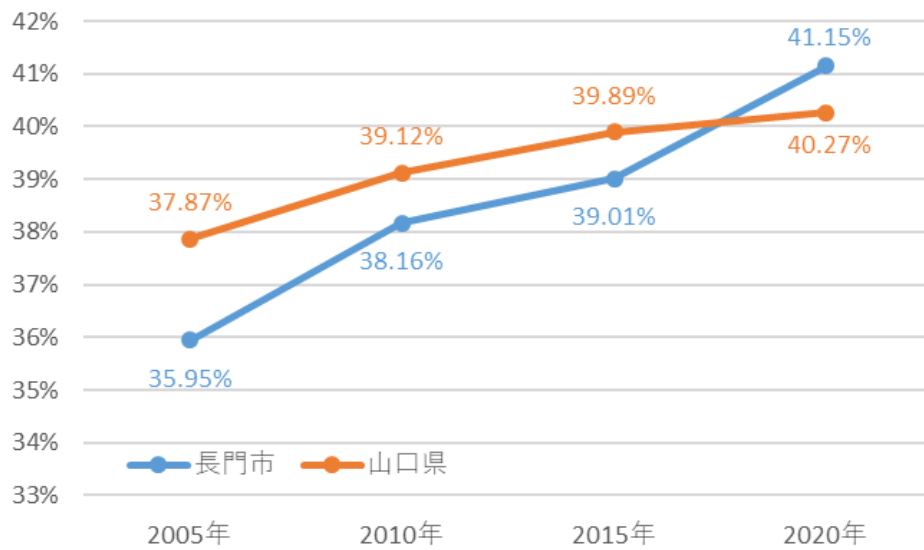


年少人口	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
長門市	4,649	4,064	3,560	3,039	2,887	2,772	2,614	2,475
山口県	196,729	184,049	170,406	153,838	153,038	149,146	144,729	140,077
変化率_長門市	87%	87%	88%	85%	95%	96%	94%	95%
変化率_山口県	94%	94%	93%	90%	99%	97%	97%	97%

【出所】国勢調査、住民基本台帳

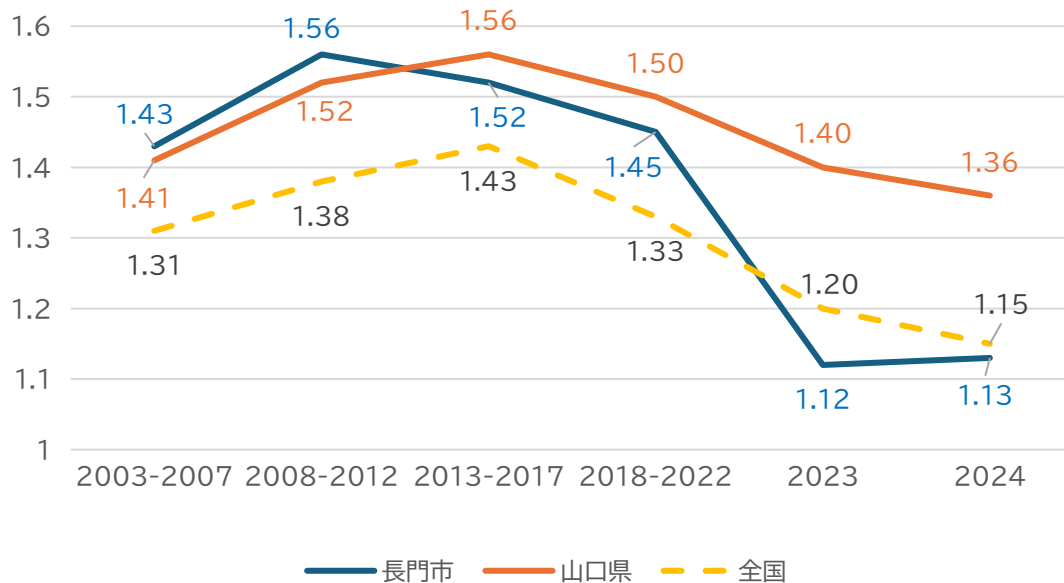
人口や出生率など、統計データについては最新のデータ(2025 国勢調査など)に変更する予定

未婚率の推移(20 歳～49 歳)



【出所】国勢調査

合計特殊出生率の推移(バイズ推定値)



【出所】人口動態保健所・市区町村別統計、2023・2024 年の全国・山口県の数値は人口動態調査、長門市の数値は独自推計数値

人口や出生率など、統計データについては最新のデータ(2025 国勢調査など)に変更する予定

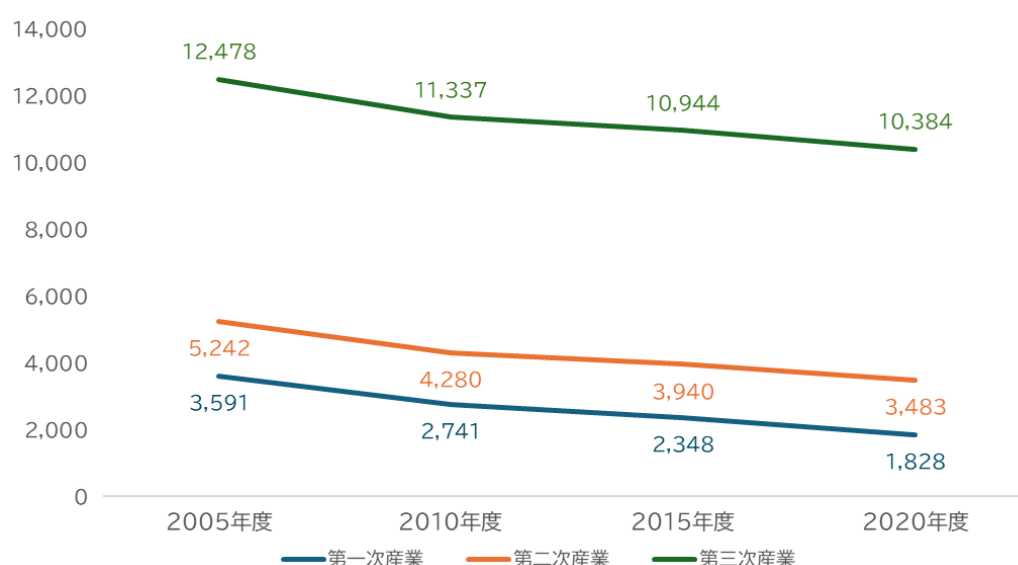
産業

産業構造と地域経済の変化

国勢調査によると、就業人口は年々減少しており、特に第一次産業就業人口は平成 17 (2005)年から令和2(2020)年までの 15 年間で約半数となっています。一方で、コロナ禍で減少した観光客数は回復傾向にあり、宿泊者数の割合は 20%前後で推移しています。産業の担い手不足が進む一方で、交流人口は回復傾向にあります。

産業別就業人口

【単位:人】



【出所】国勢調査

観光客数・延べ宿泊者数・宿泊者数割合の推移(山口県、長門市比較)

【単位:人】

長門市	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
観光客数	1,636,299	1,628,301	1,963,162	2,011,007	2,115,989	2,156,940
延べ宿泊客数	336,143	321,894	375,175	383,446	462,609	487,757
日帰り客	1,300,156	1,306,407	1,587,987	1,627,561	1,653,380	1,669,183
宿泊者数割合	20.5%	19.8%	19.1%	19.1%	21.9%	22.6%

山口県	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
観光客数	22,092,287	22,603,494	26,625,160	31,025,606	32,410,820	33,420,958
延べ宿泊客数	3,112,930	3,301,620	3,924,230	3,619,270	3,785,580	3,716,360
日帰り客	18,979,357	19,301,874	22,700,930	27,406,336	28,625,240	29,704,598
宿泊者数割合	14.1%	14.6%	14.7%	11.7%	11.7%	11.1%

人口や出生率など、統計データについては最新のデータ(2025 国勢調査など)に変更する予定

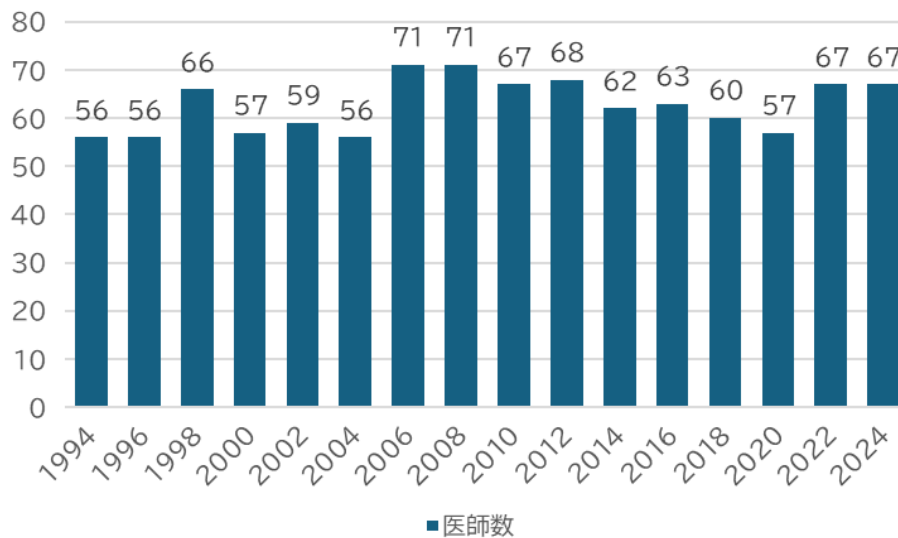
医療

医療を取り巻く環境の変化

医師数は平成 18(2006)年以降微減傾向で推移した後、令和4(2022)年に増加へ転じています。一方で、可住地面積当たりの病院・診療所数は県内他市と比較して少ない状況にあります。限られた医療資源の中で医療提供体制が維持されています。

医師数の推移

【単位:人】



【出所】厚生労働省(医師・歯科・薬剤師調査)

可住地面積 100 km²当たりの一般病院数、一般診療所数

順位	一般病院数		一般診療所数	
	単位	施設	単位	施設
	年度	2023	年度	2023
1位	光市	11.6	下松市	132.0
2位	宇部市	10.2	宇部市	111.5
3位	岩国市	9.3	下関市	107.0
4位	防府市	8.7	光市	92.5
5位	下松市	8.4	防府市	90.3
6位	下関市	8.2	山陽小野田市	78.7
7位	周南市	8.2	周南市	75.4
8位	山陽小野田市	7.0	岩国市	71.7
9位	山口市	5.2	山口市	65.4
10位	柳井市	5.1	柳井市	56.4
11位	萩市	4.6	萩市	35.7
12位	長門市	3.4	長門市	28.2
13位	美祢市	1.8	美祢市	16.9

【出所】総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2026」

財政・社会資本

財政構造の硬直化と過大な施設保有

本市の財政力指数は県平均を下回る水準にあり、経常収支比率は97.4%と、財政構造が硬直化している状況にあります。また、一人当たり公共施設面積は県内でも高い水準となっており、公共施設とインフラを合わせた更新費用は今後40年間で約2,373億円と推計されています。限られた財政基盤の中で、公共施設やインフラの維持更新需要が見込まれています。

県内市町の財政指標(令和6年度)

市町名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	人口(人/R7.1.1時点)
下関市	0.56	96.6	9.3	43.0	240,233
山口市	0.62	97.4	6.3	89.3	189,330
宇部市	0.70	96.0	2.5	47.2	155,802
周南市	0.77	94.3	9.4	65.1	130,986
岩国市	0.54	93.5	4.5	-	121,358
防府市	0.75	93.0	3.6	9.3	111,514
山陽小野田市	0.54	98.2	9.6	29.3	57,385
下松市	0.83	95.3	4.3	10.9	55,182
光市	0.62	97.6	6.1	1.8	47,271
萩市	0.32	94.1	5.4	-	40,569
長門市	0.32	97.4	6.3	-	29,538
柳井市	0.50	92.7	8.3	42.0	28,830
美祢市	0.40	98.4	8.6	112.5	20,716
田布施町	0.44	88.3	8.6	11.7	13,499
周防大島町	0.24	97.5	12.2	-	12,976
平生町	0.40	87.0	11.4	116.0	11,028
和木町	0.61	94.0	8.5	7.5	5,517
阿武町	0.16	76.4	0.1	-	2,808
上関町	0.11	95.9	11.1	-	1,926

1人当たりの公共施設延床面積

自治体名	人口(人)	公共施設 総延床面積(m ²)	1人当たりの 延床面積(m ² /人)	出典
萩市	39,105	426,866.23	10.92	萩市公共施設等長寿命化計画R4.3 (学校施設、市営住宅、延床200㎡未満の建物、普通財産、歴史的建造物は除外)
長門市	28,467	228,773.00	8.04	長門市公共施設等総合管理計画H28.3(R8.6改定) (単独管理でない施設は対象外)
下関市	235,604	1,517,505.82	6.44	下関市公共施設カルテ令和6年度版
周南市	129,940	821,979.00	6.33	周南市公共施設再配置計画H27.8(R4.3改定)
岩国市	118,189	747,388.37	6.32	令和7年度公共施設白書 (上下水道、公園、ポンプ場等のインフラ施設の建物は除く)
宇部市	151,458	712,706.28	4.71	宇部市公共施設等総合管理計画R4.3(R5.3一部改訂) (ハコモノ施設のみ)
山陽小野田市	55,977	260,824.00	4.66	山陽小野田市公共施設等総合管理計画H29.3(R6.7改定) (ハコモノ施設のみ)
光市	45,788	205,202.04	4.48	光市公共施設等総合管理計画H29.3(R4.3改定) (公営企業保有施設(病院局・水道局の施設)は計画対象だが、総延床面積には含まない)
防府市	110,270	433,907.78	3.93	防府市公共施設等総合管理計画H28.12 (文化財及び本市以外の団体等に貸付をしている建物は対象外)
山口市	189,154	644,864.90	3.41	山口市公共施設等総合管理計画H27.8(R4.3改定)

※人口は山口県人口移動統計調査(令和8年3月分)から抽出

※各市は基準日及び公共施設総延床面積の基となる対象施設が異なる

長門市の公共施設の更新費用推計

区分	40年間の累計額 (億円)	1年当たりの額 (億円)	備考
公共施設 (ハコモノ)	948	23.7	建替:約530億円、大規模修繕:約418億円
インフラ施設	1,425	35.6	上下水道、道路、橋りょう等
合計	2,373	59.3	

2 これまでの取組と評価

(1)第2次総合計画の成果と課題

第2次総合計画では、「やさしいくる(やさしさの循環)」を重点施策に設定し、産業・移住定住・子育て・ひとづくりの好循環の創出に取り組んできました。

道の駅「センザキッチン」の開設や長門湯本温泉の再生、IT関連企業の集積拠点となる「HIRAMEKI Nagato」、畜産団地の整備など、新たな挑戦の基盤整備が進むとともに、子育て支援や教育、デジタル基盤の充実など、生活環境の向上が図られました。



第2次総合計画における重点的な取組については、一定の成果が見られる一方で、分野によっては課題も確認されています。

■産業・雇用分野(さんぎょう・こよう)

産業・雇用分野においては、新たな雇用の創出や観光拠点の整備などにより、一定の成果が見られます。中核産業における新規雇用創出数は、令和2(2020)年度から令和5(2023)年度までの累計で209人に達しており、雇用の拡大が見られます。また、「センザキッチン」の売上は令和5(2023)年に約10億円となり、過去最高を記録しています。さらに、観光客のリピート率や他者への推奨意向(NPS)も高い水準を維持しており、観光地としての評価は一定程度高まっています。



HIRAMEKI Nagato



センザキッチン

■移住・定住分野(いじゅう・ていじゅう)

移住・定住分野においては、移住相談体制の整備などにより、移住者数の増加が見られます。令和7(2025)年度に空き家情報バンクを利用した移住者数は38人となり、当初目標の20人を大きく上回っています。

一方で、15歳から24歳の年齢層においては転出超過が見られます。また、市民アンケートにおいても、転出意向(転出前提)は10代で68.2%、20代で40.7%となっています。

■子育て・教育分野(しゅっさん・こそだて)

子育て・教育分野においては、学校給食費や医療費、保育料の無償化など、子育て世帯の負担軽減に向けた「切れ目のない一貫した子育て支援」に取り組み、市民アンケートにおいても一定の評価が見られます。

一方で、令和7年(2025年)の出生数は過去最少の85人となっており、令和6年(2024年)の合計特殊出生率は1.13となっています。

出生・死亡数推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
出生(人)	171	144	180	133	143	106	116	103	101	85
死亡(人)	613	690	645	592	583	584	654	696	717	640
自然増減	▲442	▲546	▲465	▲459	▲440	▲478	▲538	▲593	▲616	▲555

【出所】人口動態調査、住民基本台帳移動報告

■ひとづくり・地域づくり分野(ひとづくり)

ひとづくり・地域づくり分野においては、地域協育ネットの仕組みを生かした取組や、「しごとセンター」を核とした地域人材・企業と小・中・高校生をつなぐ取組を進め、また、市民活動の中核的支援拠点として、市民活動支援センター「市民サポートながと」を設置しました。

市民アンケートにおいても、「地域のコミュニティ活動に対する支援」や「ボランティアやNPOなどの育成」といった項目の満足度向上が見られます。



市民サポートながと



長門夢・みらいフェスタ

(2)市民意向

■市民アンケート

市民アンケートの結果を前回調査と比較すると、53 項目中 31 項目(約6割)において満足度の向上が見られ、全体としては改善傾向にあります。

一方で、約4分の1の項目においては満足度が低下しており、分野ごとのばらつきが見られます。満足度が高い分野としては、ごみ収集・処理、上下水道の整備、防災体制の充実など、生活インフラに関する分野が挙げられます。

これに対して、満足度が低い分野としては、バス交通網やデマンド交通などの公共交通分野、企業誘致や雇用の確保、救急・高度医療の充実などが挙げられ、市民生活の基盤に関わる分野に課題が集中していることが明らかとなっています。

▶特に満足度が高い項目(上位5つ)

順位	項目名	満足度	重要度
1	ごみの収集・処理対策の充実(3)	0.78	1.25
2	上下水道の整備(4)	0.68	1.28
3	資源のリサイクル対策の充実(1)	0.47	0.89
4	消防・防災体制の充実(12)	0.42	1.19
5	広域的な道路の整備(6)	0.34	1.12

▶特に満足度が低い項目(上位5つ)

順位	項目名	満足度	重要度
1	バス交通網の整備(9)	▲0.55	0.93
2	企業誘致、雇用の確保(18)	▲0.52	1.16
3	救急・高度医療の充実(34)	▲0.46	1.5
4	地域医療対策の充実(33)	▲0.34	1.5
5	デマンド交通網の整備(10)	▲0.29	0.87

今回アンケート (令和7年度実施)	満足度	重要度	前回との差分 (満足度向上)
1 資源のリサイクル対策の充実	0.47	0.89	0.06
2 新エネルギー、省エネルギーの推進	▲0.01	0.76	0.04
3 ごみの収集・処理対策の充実	0.78	1.25	0.15
4 上下水道の整備	0.68	1.28	▲0.04
5 都市公園の整備	0.06	0.60	▲0.08
6 広域的な道路の整備(国道・県道など)	0.34	1.12	▲0.08
7 市道など地域の生活道路の整備	0.19	1.16	0.03
8 歩道の拡幅・バリアフリー化	▲0.11	0.93	0.05
9 バス交通網の整備	▲0.55	0.93	▲0.03
10 デマンド交通網の整備	▲0.29	0.87	
11 公営住宅の整備	0.05	0.36	0.02

12	消防・防災体制の充実	0.42	1.19	0.04
13	地震・台風などの災害対策の充実	0.10	1.28	0.13
14	防犯対策の充実	0.02	1.24	▲0.01
15	交通安全対策の充実	0.20	1.11	0.03
16	棚田や森などの自然景観・環境の保全	0.14	0.80	0.04
17	まち並み、沿道景観の整備	0.06	0.83	0.05
18	企業誘致、雇用の確保	▲0.52	1.16	0.07
19	農林業の振興	▲0.23	0.98	0.00
20	水産業の振興	▲0.17	1.01	0.11
21	商工業の振興	▲0.27	0.97	0.09
22	自然・農業などの体験型観光の推進	0.01	0.58	0.07
23	温泉など滞在型観光の推進	0.25	0.83	0.15
24	イベント・祭りなどの反復型観光の推進	0.08	0.72	0.07
25	地域特産物のブランド化・PR	0.12	0.91	0.18
26	周辺市との広域観光ネットワークの推進	▲0.03	0.73	0.07
27	幼児教育の充実	0.16	1.05	▲0.01
28	学校教育の充実	0.14	1.15	▲0.04
29	生涯学習の充実	0.13	0.78	0.05
30	スポーツの振興	0.12	0.66	0.00
31	文化・芸術活動の振興	0.14	0.65	0.05
32	文化財の保存・活用	0.22	0.71	0.13
33	地域医療対策の充実	▲0.34	1.50	▲0.09
34	救急・高度医療の充実	▲0.46	1.50	▲0.11
35	特定健診・がん検診の実施など健康づくりの推進	0.32	1.22	0.08
36	地域福祉(地域住民による助け合い活動など)	0.10	0.96	0.01
39	保育サービスの充実	0.12	1.04	0.02
40	地域子育て支援対策の充実	0.12	1.04	0.03
41	低所得世帯に対する福祉サービスの充実	▲0.02	0.80	0.03
42	福祉相談の充実	0.04	0.93	0.01
43	人権啓発・人権教育	0.10	0.55	0.04
44	男女共同参画の推進	0.09	0.47	0.06
45	地域情報化(IT化)の推進	▲0.02	0.69	0.10
46	地域間交流の推進	0.07	0.51	0.07
47	国際交流の推進	0.02	0.31	0.05
48	市政に関する情報提供や情報公開	0.10	0.90	0.01
49	市政に対する住民参加の推進	0.01	0.71	0.00
50	生活に関する相談窓口の充実	0.07	0.83	0.06
51	健全な財政運営や行政改革の推進	▲0.05	0.94	0.00
52	地域のコミュニティ活動に対する支援	0.05	0.64	0.00
53	ボランティアやNPOなどの育成	0.06	0.54	0.06

※測定方法は、5段階評価の「3(普通)」を基準(0点)とした加重平均を採用しており、評価がプラスであれば肯定的、マイナスであれば否定的であることを示し、施策の成果や優先順位を可視化しています。また、令和2年度(第2次総合計画後期基本計画策定時)の調査結果と比較することで、各分野の満足度がどのように向上したか、あるいは住民の関心がどのように変化したかという推移を把握し、今後の施策改善に役立てています。

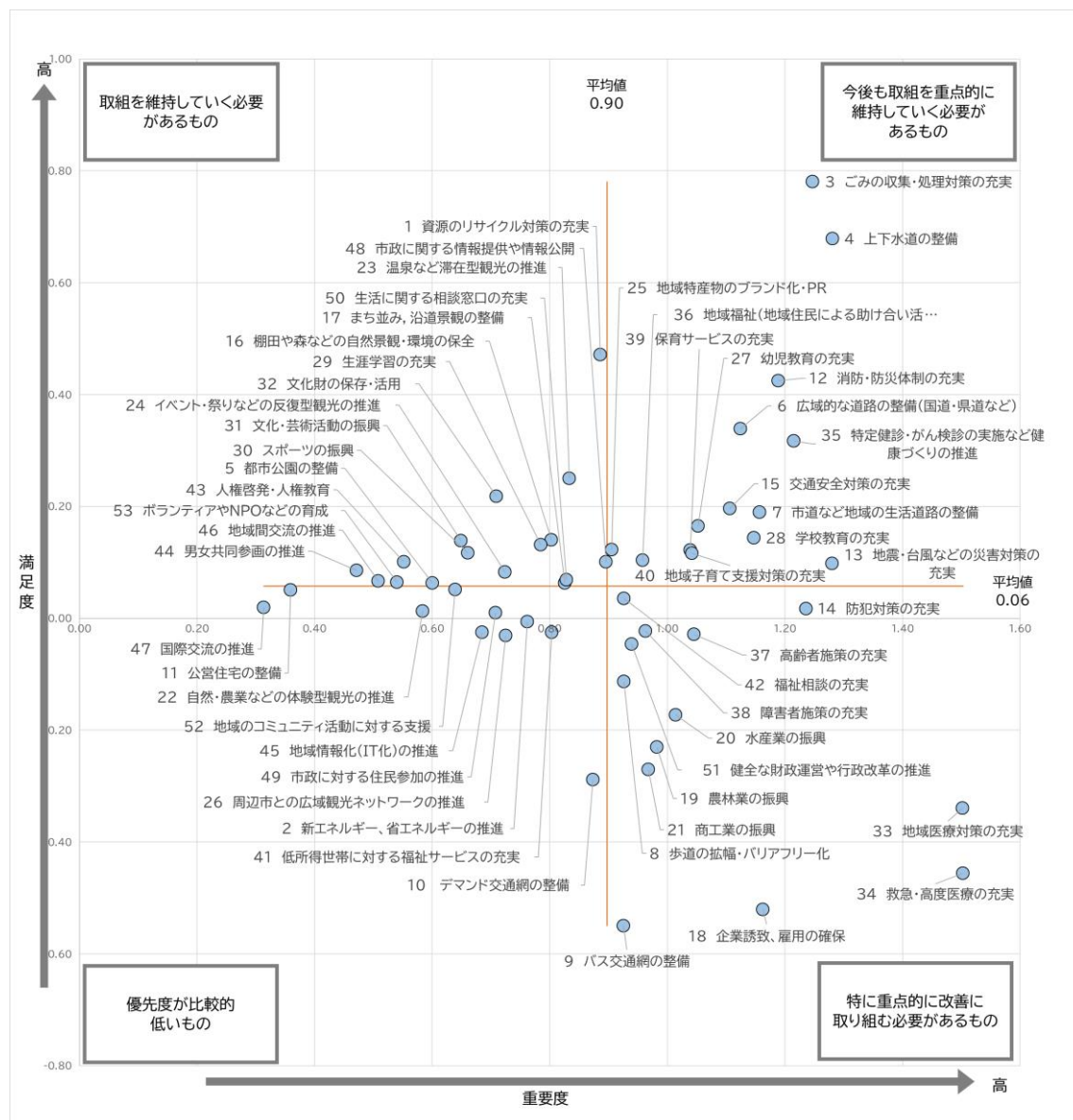
▶加重平均グラフ

【施策満足度・重要度のグラフ】

以下のグラフは、縦軸に満足度、横軸に重要度を設定し、各取組の加重平均値を算出し、AからDの4つの性格を持つ領域に整理区分し、満足度と重要度の相関関係を表したものです。

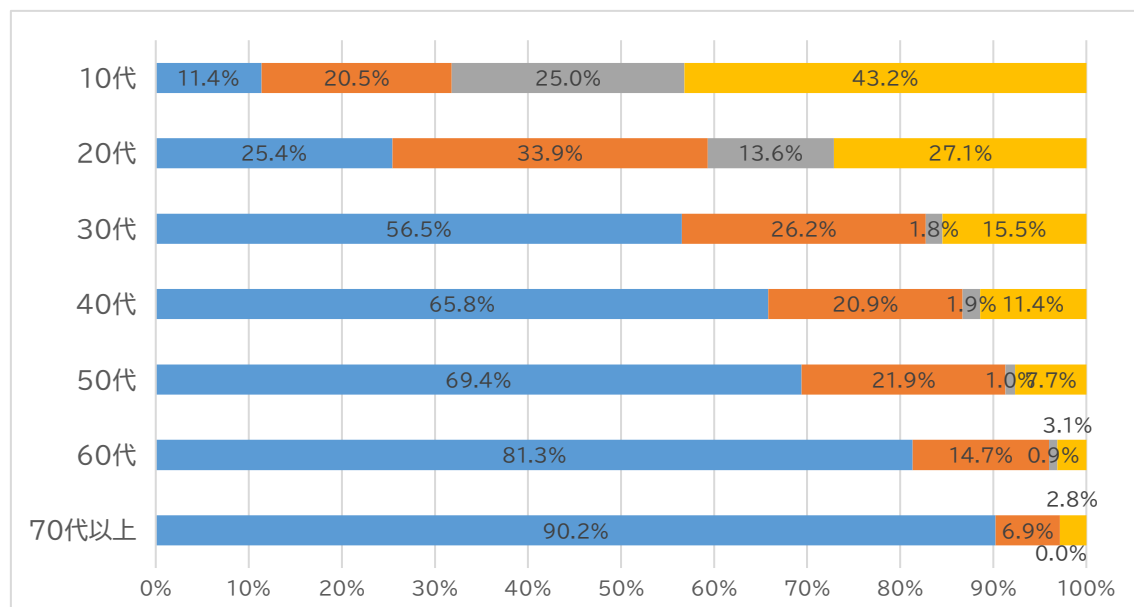
※相関図の見方

図の上側にあるほど満足度が高く、右側にあるほど重要度が高いことを示しています。



▶世代別の定住意向

定住意向は、年齢やライフステージによって大きく異なる可能性があるため、単純集計だけでは傾向を十分に把握できません。特に総合計画は今後 10 年間の方向性を示すものであり、若年層・子育て世代・高齢者など、世代ごとの意向や課題を把握することが重要です。そのため、本調査では定住意向を年代別にクロス集計し、世代ごとの特徴を確認しました。



- このままずっと長門市で暮らす
- わからない
- 一度は、市外へ転出すると思うが、いずれは長門市で暮らす
- 多分、市外へ転出すると思う（長門市では暮らさないと思う）

クロス集計の結果、年代が上がるほど「このままずっと長門市で暮らす」と回答する割合が高くなる傾向が見られました。一方で、10代・20代では「市外へ転出すると思う」との回答割合が比較的高く、若年層ほど転出志向が強い傾向が見られます。30代以降は定住意向が半数を超え、60代以上では8割を超える結果となっています。

このことから、次の可能性・傾向がうかがえます。

- ・若年層は進学・就職等を契機とした転出を想定している可能性があること
- ・年齢の上昇とともに生活基盤が地域に定着していく傾向があること

世代ごとの傾向の違いは、今後の施策検討において、対象層を明確にした取組の必要性を示唆するものと考えられます。

▶10代、20代の定住・回帰、転出の声

<定住・回帰の理由>

順位	10代の理由	20代の理由
1位	親・親族がいるから	親・親族がいるから
2位	家や土地があるから	家や土地があるから
3位	地域や人に愛着があるから	地域や人に愛着があるから
4位	居住環境が良いから	居住環境が良いから
5位	やりたい仕事があるから	やりたい仕事があるから
5位	—	生活の便が良いから

<転出の理由>

順位	10代の理由	20代の理由
1位	やりたい仕事がないから	日常生活の便が悪いから
2位	日常生活の便が悪いから	市外に親・親族がいるから
3位	市外に親・親族がいるから	やりたい仕事がないから
4位	老後に不安があるから	転勤／家や土地がない等

10代と20代の若者が長門市に定住したいと考える最大の理由は親や親族が地元にいるという家族のつながりであり、次いで実家の家や土地といった生活基盤の存在が大きな役割を果たしていることが分かりました。

一方で市外への転出を考える理由については世代間で傾向が分かれており、進路選択を控える10代では地元でやりたい仕事がないというキャリアへの不安が先行するのに対し、実際に社会人生活を送る20代では日常生活の利便性の低さが最大の懸念材料となっています。

■若者ワークショップの開催

高校生から40代までの市民等を対象に、「10年後の幸せを『今』考える」をテーマとした若者ワークショップを開催しました。

日時：令和8年4月11日(土)10～12時

会場：長門市役所4階会議室

参加者：長門市に在住・通勤・通学する高校生から40代までの方

ワークショップでは、事前に実施した世代別アンケート結果も踏まえながら、「長門市の良さとは」「若者が残る・帰ってくるためには」をテーマに意見交換を行い、長門らしい魅力や、今後のまちづくりに必要な視点について参加者同士で議論を行いました。参加者からは、自然や人とのつながり、暮らしやすさ、仕事、子育て、挑戦環境など、多様な意見が挙げられました。



「長門市の良いところ」

ワークショップでは、海・山・温泉などの豊かな自然に加え、人との距離感や地域のあたたかさ、ゆったりとした暮らしなど、“長門らしい暮らしの心地よさ”に関する意見が多く見られました。

また、食や地域文化、地域イベントなど、日常の中にある魅力を大切にしたいという声も挙げられており、単なる利便性ではなく、「自然と人が近い暮らし」が長門市の魅力として認識されていることがうかがえました。

<計画への示唆>

長門市の魅力として、観光資源や施設だけでなく、「**自然とともにある暮らし**」や「**人とのつながり**」といった**日常的な価値**が多く挙げられました。

今後の計画においては、新たな整備や機能追加だけでなく、こうした“**長門らしい暮らしの価値**”をどのように守り、**次世代につないでいくか**という視点が重要になると考えられます。

「若者が残る・帰ってくるためには」

ワークショップでは、「仕事」や「交通」などの生活基盤に加え、「つながり」「地域での居場所」「挑戦できる環境」などに関する意見が多く見られました。また、「子育てしやすい環境」「家族」「保育」「教育機関」など、暮らしや生活環境に関する意見も挙げられており、若者定着には雇用だけでなく、地域との関わりや暮らしやすさも重要であるという認識が共有されていました。一方で、「子どもが減っている」「若者が出ていく」といった声も見られ、地域の将来に対する危機感もうかがえました。

<計画への示唆>

若者定着に関しては、雇用確保だけでなく、「**地域とのつながり**」「**挑戦しやすい環境**」「**安心して暮らせる生活環境**」など、多面的な視点が求められていることがうかがえました。

今後の計画においては、**仕事・交通・教育などの基盤整備**に加え、**若者が地域で役割や居場所を感じられる環境づくり**や、**地域との関わりを持ち続けられる仕組みづくり**も重要になると考えられます。

■関係団体ヒアリングの実施

対象 : 市内で活動する関係団体(38団体回答)

分野 : 地域活動、福祉、医療、観光、商工、農業、文化、子育て、教育、防災など

実施時期: 令和 8 年 2 月

主な内容: 活動状況、課題、市との連携、今後のまちづくりへの提案

<関係団体ヒアリングから把握された主な意見>

(1)人材や担い手の確保

多くの団体において、人手不足や会員減少、高齢化による担い手不足が課題として認識されています。また、若い世代の参加促進や人材育成の必要性に関する意見も見られました。

【主な意見】

- ・「人手がもっとも不足しています。ノウハウ、資金、連携先についてもです。」
- ・「会員数減少による人手不足、事業継続のための資金確保、若い世代への認知不足、行政や他団体との連携の仕組みづくりなどが課題です。」
- ・「役員の世代交代が深刻です。」

(2)活動基盤の維持

活動の継続に向けて、資金の確保や運営体制の維持など、活動基盤に関する課題が挙げられました。また、事務局体制の維持や持続可能な運営に関する意見も見られました。

【主な意見】

- ・「作業をする会員だけでなく、近年顕著になっている事務局体制の脆弱性が課題である。」
- ・「初期投資の資金や運営資金が最重要。」
- ・「サービス労働増加や業務負担量増加によるモチベーションの低下が顕著である。」

(3)連携・情報共有

市との連携や情報共有について評価する意見がある一方、庁内連携や団体間の連携、事業立案段階からの意見交換など、さらなる連携の充実を求める意見が見られました。

【主な意見】

- ・「長門市は市と団体の繋がりが他市に比べると全体的に距離感が近く、お互い歩み寄って意見交換や情報共有ができる。」
- ・「事業発案段階で共有なり意見交換の機会を設けていただければ尚良い。」
- ・「行政内の横の繋がりをもっと円滑にすべき。」

(4)人口減少や少子高齢化への対応

人口減少や少子高齢化が進む中で、地域活動や産業、医療・介護などを支える人材の確保や、将来を見据えた地域づくりの必要性に関する意見が寄せられました。

【主な意見】

- ・「人口減少対策。人口増加とは言わないが、ゆるやかな人口減少となるような対策を期待する。」
- ・「少子高齢化の進展による医療従事者不足や、医療介護需要の変化等を意識した施策を進めてほしい。」
- ・「高齢人口が増大するなかでの若年層の人員確保。」

(5)地域特性を活かしたまちづくり

地域ごとの特色や実情を踏まえたまちづくりや、社会環境の変化に対応できる実効性のある計画づくりを求める意見が見られました。

【主な意見】

- ・「地域ごとの特色を活かして個性のある地域を育てることを意識してほしい。」
- ・「背伸びをせず、長門市の実情に即した総合計画を策定してほしい。」
- ・「実現可能な目標を立てるべきだと思ふし、ありきたりではなく他市とは違う夢ある計画を立てて欲しい。」

3 向き合うべき課題

ここでは、統計データ等の基礎調査に加え、市民アンケート、団体ヒアリング、ワークショップなどを通じて得られた定量的・定性的な情報をもとに、本市の今後のまちづくりにおける課題を整理しています。

これらの情報から、本市においては、人口減少を起点として、産業、暮らし、地域運営の各分野において構造的な変化が生じており、個別ではなく相互に関連した課題となって現れていることがわかります。

また、これまでの取組により一定の成果や基盤は形成されている一方で、それらが地域全体へ広がりきっていないことや、従来の前提では維持が難しくなりつつある分野が見られることも明らかになっています。

(1)人口構造の変化と地域の暮らしへの影響

本市の人口は、平成 17(2005)年の約 4.2 万人から令和 7(2025)年には約 3 万人まで減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では 2070 年に約 9 千人まで減少すると推計されています。前回計画策定時と比較しても、人口減少や少子高齢化はさらに進行しており、令和 7(2025)年の出生数は 85 人と過去最少を更新しています。

特に、進学・就職期にあたる 15～24 歳の転出超過が続いており、市民アンケートでは 10 代の 68.2%、20 代の 40.7%が「一度は市外へ出る」意識を持っています。一方で、「自然に囲まれた心地よい暮らし」や「帰ってきたいと思える町」といった声も見られており、自然環境や人とのつながり、安心感のある暮らしは本市の大きな特徴となっています。

こうした人口構造の変化は、地域産業の担い手不足だけでなく、子どもの数の減少による学校や地域活動への影響、地域コミュニティの維持、医療・福祉・公共交通など暮らしを支える仕組みにも影響を与えています。人口減少が進む中で、長門らしい暮らしや地域とのつながりをどのように維持し、次の世代へつないでいくかが課題となっています。

(2)産業の担い手不足と地域経済の停滞リスク

本市では、農林水産業や観光業を中心に地域経済が形成されてきましたが、2020年の国勢調査によると、農業従事者の平均年齢は66.9歳、漁業従事者は64.4歳となっており、第一次産業就業人口はこの15年間で半数程度まで減少しています。

また、市民アンケートや団体ヒアリングでも、「担い手不足」や「高齢化」に関する声が多く見られており、地域産業や地域活動を維持していく上で大きな課題となっています。

観光分野では、長門湯本温泉の再生やセンザキッチンの開業などにより交流拠点の整備が進み、観光客数もコロナ禍から回復傾向にあります。一方で、観光客の約8割が日帰り客となっており、地域内での宿泊・消費・周遊につなげることが課題となっています。また、市民アンケートでは「企業誘致・雇用の確保」の重要度が高い一方、満足度は低い状況にあります。

近年はIT企業誘致や新しい働き方に関する動きも生まれていますが、若い世代が地域で魅力ややりがいを感じられる仕事の選択肢は依然として限られています。人口減少が進む中で、地域資源を活かしながら、地域経済や地域の営みをどのように発展させ、次の世代へつないでいくかが課題となっています。

(3)地域運営を支える基盤の弱体化

人口減少や高齢化の進行により、地域活動やコミュニティ、地域運営を支える担い手不足が深刻化しています。自治会活動や地域行事、防災活動など、これまで地域の支え合いによって維持されてきた仕組みについても、従来と同じ形で継続していくことが困難になりつつあります。

一方で、本市には、人との距離の近さや支え合いの文化、挑戦する人を応援する風土など、地域としての強みがあります。その強みを生かしながら、市民一人ひとりが「自分ごと」として地域の課題に向き合い、行政だけでなく、市民・事業者・地域団体などが共に地域を支える必要性が高まっています。

また、担い手不足が進む中で、地域との関わり方も見直す時期を迎えています。地域活動や協働の担い手をどのように確保・育成していくかに加え、関係人口も含めて、多様な人が地域と無理なく関われる環境を整備していくことが課題となっています。

(4)暮らしを支える基盤・公共サービスの持続性確保

人口減少や高齢化の進行により、医療・福祉・公共交通・公共施設など、暮らしを支える基盤のあり方も変化が求められています。特に 75 歳以上人口は 2030 年前後にピークを迎える見込みで、医療・福祉需要の変化に注意が必要です。

市民アンケートでは、「地域医療対策の充実」と「救急・高度医療の充実」が最も重要度の高い項目となる一方、満足度は低い状況にあります。また、「バス交通網の整備」や「デマンド交通網の整備」も満足度が低い結果となっており、移動や暮らしを支える機能への不安が見られます。加えて、災害対策、生活インフラの維持など、安全・安心で快適な暮らしを支える基盤への対応も重要性が高まっています。

さらに、本市は公共施設面積が県内他市と比較して高い水準にあり、将来的に公共施設やインフラに多額の更新費用が必要と試算されています。経常収支比率も 97.4%と高い状況にあり、限られた財源や人材の中で、人口構造や地域の実情の変化を踏まえながら、暮らしを支える仕組みを将来にわたって持続可能な形へと整えていくことが課題となっています。

第2章 基本構想

1 長門らしさ(根幹価値)

人口減少や社会環境の変化が進む中においては、すべてをこれまでどおり維持・拡大していくことは難しくなっています。こうした状況の中で、今後のまちづくりを進めていくためには、何を残し、何を活かしていくのかを見極めることが重要となります。

そのため、本計画では、施策の検討に先立ち、本市がこれまで培ってきた強みや特性を「根幹価値」として整理し、まちづくりの出発点として位置づけます。

本市の特徴は、これらの価値がそれぞれ単独で存在している点にあるのではなく、それらが長い時間の中で重なり合い、一体として成り立っている点にあります。例えば、「自然が豊かであること」や「人がやさしいこと」は、他の地域においても見られるものですが、本市においては、それらが日々の暮らしの中で結びつき、自然に享受できる環境として成り立っている点に特徴があります。

また、自然環境の豊かさに加え、比較的災害リスクが低いという特性や、安心して暮らせる環境、人のつながりといった要素が組み合わさることで、本市ならではの暮らしの基盤が形成されています。

さらに、近年の観光や産業、デジタル分野などにおける新たな取組も、こうした基盤の上に重なっていくことで、本市の価値をより高めています。

このように、複数の要素が重なり合い、日常の中で自然に成り立っている点が、本市の大きな特徴です。こうした観点から、本市の根幹価値を次の3つに整理します。

(1)安心と心地よさをもたらす自然環境

本市は、日本海に面した海岸線や里山に囲まれた自然環境に恵まれており、比較的災害リスクが低い地域特性を有しています。こうした環境は、市民の暮らしに安心感や心地よさをもたらす基盤となっています。

市民アンケートにおいても、「自然環境」や「景観」に関する項目は満足度が高い分野として位置づけられており、「長門市の自慢できるところ」としても自然や景観に関する回答が多く挙げられています。また、自由記述においても「海」や「風景」に関する意見が多く見られ、市民にとって基盤的な価値であることが確認できます。

さらに、ワークショップでは、「さまざまな海の風景がある」「身近に海で過ごせる」といった声があり、青海島から長門全域を見渡す景観や、身近に泳ぐことができるビーチの存在など、日常の中で自然を楽しむ具体的な体験が挙げられました。こうした環境は、友人との思い出や地域で過ごす時間と結びつき、暮らしの質を高める要素となっています。



青海島(王子山公園)からの景色



大浜海岸

(2)暮らしと産業を豊かにする地域資源

本市は、農業、林業、畜産業、水産業の多角的な一次産業により、多種多様な食材をはじめ、豊かな地域資源に恵まれています。また、「五感を癒す」温泉や絶景も揃っており、これらは市民の生活を支えるとともに、本市の魅力として交流や観光の基盤を形成しています。

市民アンケートやワークショップにおいても、「食事が美味しい」といった声が多く挙げられ、また、一度市外での生活を経験した後にその魅力を改めて実感するという声もあり、日常の暮らしの中で実感されている価値であることがうかがえます。これらの資源は、地域の魅力を高めるだけでなく、産業や交流の核となる重要な要素です。



仙崎トロあじ



長州黒かしわ



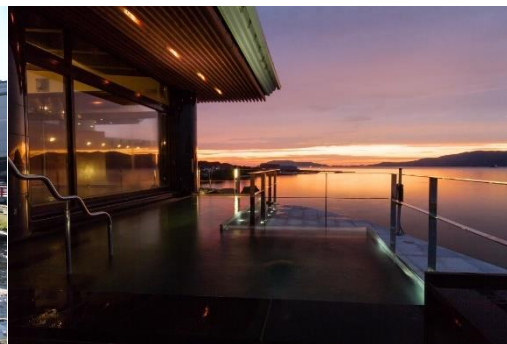
長州ながと和牛



長門ゆずきち



長門湯本温泉



油谷湾温泉

(3)思いやりと挑戦を支える地域文化

本市には、人と人との距離の近さや支え合いの風土が根付いており、日常生活の中の安心感やつながりを支えています。審議会においても、新たな挑戦を温かく受け入れ、応援する風土があるとの意見が示されており、ワークショップでも「通りすぎるだけでも子どもたちがいつもあいさつをしてくれる、他の地域ではあまりない」という声もありました。新たな取組や挑戦を受け入れる柔軟さや、多様な主体が関わる土壌も本市の特徴の一つです。

こうした文化は、これまでの取組の中で培われてきたものであり、今後のまちづくりにおいても重要な基盤となります。



本郷の棚田で田植えイベント



高校生主催のイベント「春会」

これらの価値は、計画の策定過程において共通して挙げられたものであり、本市の特徴として共有されています。

今後は、これらを個別に捉えるのではなく、相互に活かし合いながら磨き上げていくことで、地域の強みとして具体的な成果につなげていくことが重要です。

2 将来像

小さくても ここにしかない豊かなまち 長門

本市が持つ美しい自然や穏やかな時間、人との距離の近さなど、長門らしい暮らしの価値を大切にしていける将来像です。

前回計画で大切にしてきた「やさしさ」に加え、市民アンケートやワークショップ、審議会では、「人のあたたかさを感じる」「自然とともにゆったり暮らせる」「なんでもない日常が幸せ」といった声も多く挙げられました。また、「人とのつながり」や「新たな挑戦を温かく受け入れ、応援する風土」も、本市の魅力として共有されました。

人口減少や少子高齢化が進む中、今後は人口規模や便利さを追い求めるだけではなく、限られた人材や資源を活かしながら、本市ならではの価値を磨き、暮らしの豊かさを高めていくことが重要になります。

長門らしい自然や暮らし、人とのつながりを次の世代へつなぎ、小さくても、美しい海や山、温泉、食、人のあたたかさ、挑戦を支える風土など、「ここにしかない豊かさ」を大切に、誰もが安心して暮らし、帰ってきたいと思えるまちを目指します。

3 まちづくりの視点

本計画では、将来像の実現に向けて、「長門らしさ(根幹価値)」を出発点とし、今後のまちづくりの課題を踏まえ、これまでの取組で生まれてきた成果や基盤を、次の段階へと展開していくための方向性として、まちづくりの視点を位置づけます。

視点1 長門らしい価値を共有・発信し、人と地域のつながりを広げる

人口減少や若年層流出が進む中では、本市ならではの魅力や価値を改めて見つめ直し、市民自身が地域への誇りや愛着を持ち、「住んで良かった」「また帰ってきたい」「みんなに知ってほしい」と思えることが大切です。

本市には、海や山に囲まれた自然環境、温泉や食、人との距離の近さなど、長門らしい暮らしの価値があります。また、それらが単独で存在しているのではなく、「自然の中でゆったり過ごせる」「温泉や食を日常的に楽しめる」「人とのつながりの中で安心して暮らせる」といった形で、暮らし全体の心地よさにつながっています。

今後は、こうした長門らしい価値を、市民自身が日々の暮らしの中で実感し、共有できる状態を高めていくことが重要です。その積み重ねが、地域への誇りや愛着につながっていきます。

また、本市の価値を単に外向けに整えて見せるのではなく、教育や地域活動、観光、交流など様々な場面を通じて、本市ならではの暮らしや過ごし方を一つのストーリーとして伝えていくなど、地域の魅力の再整理や体験の体系化、情報発信の見直しを図り、市民の愛着醸成だけでなく、観光・交流・移住・関係人口など、多様な人とのつながりへ広げていく視点を重視します。

視点2 地域資源を活かし、価値や人の流れを循環させる

担い手不足や地域経済の縮小が進む中においては、本市の地域資源を活かしながら、地域内で価値や人の流れが循環する仕組みづくりが重要となります。

これまでの取組により、長門湯本温泉の再生やセンザキッチン、畜産団地、HIRAMEKI Nagato など、観光や産業、人材育成に関する基盤が形成されてきています。これらは、行政だけでなく、民間事業者や地域、個人の主体的な取組と、それを支える連携や応援の積み重ねによって進められてきたものであり、本市には新たな挑戦を受け入れる風土があります。また、俵山温泉、焼き鳥、青海島などの地域資源も、それぞれが地域の魅力として根付いています。

今後は、こうした取組や資源を単体で捉えるのではなく、本市の自然や食、産業、人のつながりとあわせて捉え直し、分野を横断しながら地域全体へ広げていくことが重要となります。

例えば、食や温泉、自然体験を組み合わせた過ごし方の提案や、農林水産業・畜産と観光・体験の結びつき、人材育成と地域の仕事との接続などを通じて、地域内で価値や人の流れが循環する状態を目指します。また、観光や産業だけではなく、教育や地域活動、暮らしの魅力ともつなげながら、地域全体の活力へ広げていくことが重要となります。

視点3 多様な主体のつながりにより、地域運営を強化する

人口減少や高齢化が進む中では、地域活動や地域運営を従来と同じ形で維持していくことが難しくなっているため、行政だけでなく、市民・地域団体・事業者など、多様な主体が関わりながら地域を支えていくことが重要となっています。

本市には、人との距離の近さや支え合いの文化、挑戦する人を応援する風土など、長門らしい地域性があります。一方で、地域活動やコミュニティを支える担い手不足や、地域との関わり方の多様化も進んでいます。

今後は、自治会活動や地域行事だけでなく、防災、福祉、子育て、教育、見守りなど様々な分野において、人と人とのつながりを活かした地域づくりが求められます。また、若者や移住者、関係人口など、多様な主体が無理なく地域と関われる環境づくりを進めながら、それぞれができる形で地域を支え合える仕組みを広げていくことが重要となります。

さらに、地域内だけで完結するのではなく、地域外の人材や多様な知見も取り込みながら、新しい挑戦や活動を支えられる地域運営につなげていく視点を重視します。

視点4 暮らしと社会基盤を未来に合わせて再設計する

人口減少や高齢化、財政制約が進む中では、医療・福祉・公共交通・公共施設など、暮らしを支える基盤にも大きな影響が生じています。一方で、市民アンケートなどでは、「自然に囲まれた心地よい暮らし」や「安心して暮らせる環境」を大切にしたいという声も多く寄せられています。

今後は、これまでと同じ形で全てを維持するのではなく、人口構造や地域特性を踏まえながら、必要な機能を見極め、持続可能な形へ見直していくことが重要となります。

例えば、地域公共交通のあり方や公共施設配置の見直し、デジタル活用による利便性向上、地域拠点づくりなどを進めながら、限られた財源や人材の中でも、安心して暮らし続けられる環境を維持していくことが必要です。

その際には、単に効率性や利便性だけを追うのではなく、長門らしい心地よさや人とのつながり、自然とともにある暮らしを大切にしながら、これからの暮らしのあり方を考えていく視点も重視します。

4 施策体系

長門らしさ(根幹価値＝残すべきもの、大切にしたいもの)

安心と心地よさを
もたらす自然環境



暮らしと産業を
豊かにする地域資源



思いやりと挑戦を支え
る地域文化

まちづくりの視点

①	②	③	④
長門らしい価値 を共有・発信し、 人と地域のつな がりを広げる	地域資源を 活かし、価値や 人の流れを 循環させる	多様な主体の つながりにより、 地域運営を 強化する	暮らしと 社会基盤を 未来に合わせて 再設計する

基本目標1	長門への愛着と未来を担う人を育むまち ～人を育む(人材)～
基本目標2	交流と挑戦で稼げる活力あるまち ～産業を育てる(仕事・経済)～
基本目標3	誰もが「健幸」で安心して暮らせるまち ～暮らしを支える(健康・福祉)～
基本目標4	心地よく暮らし続けられるまち ～暮らしを未来へつなぐ(生活基盤・環境)～
基本目標5	多様な主体が支え合い、共に活躍するまち ～共に支え合う(協働・地域社会)～
基本目標6	変化に対応した持続可能なまち ～未来へ備える(行財政・持続可能性)～

将来像(10年後にめざす姿)

小さくても ここにしかない豊かなまち 長門

5 基本目標

4つのまちづくりの視点を踏まえ、将来像「小さくても ここにしかない豊かなまち 長門」の実現に向けて、各分野で目指す姿を6つの基本目標として定めます。基本目標のもと、各分野の取組を着実に推進するとともに、分野横断的な連携を図りながら、将来像の実現を目指します。

基本目標1 長門への愛着と未来を担う人を育むまち

～人を育む(人材)～

人口減少や若年層の流出が進む中においては、将来の地域を支える人材を育てるとともに、「長門で活躍したい」「長門に関わり続けたい」と思える地域を形成していくことが重要です。

本市では、これまで子育て支援や教育環境の充実に取り組んできましたが、今後は、単に支援を充実させるだけではなく、地域とのつながりや実体験を通じて、長門らしい暮らしや価値観に触れながら育つ環境づくりが求められます。

海や里山の自然、人との距離の近さ、地域の文化や日常の風景など、本市ならではの環境の中で育つことは、地域への誇りや愛着につながります。また、一度市外へ出たとしても、「また帰ってきたい」と思える地域とのつながりを育むことも重要です。

そのため、安心して子育てできる環境づくりを進めるとともに、学校教育や社会教育、スポーツ、文化活動などを通じて、多様な学びや成長の機会を広げながら、地域や社会で活躍できる人材育成を進めます。

関連する分野 子育て／教育／生涯学習／スポーツ・文化

基本目標2 交流と挑戦で稼げる活力あるまち

～産業を育てる(仕事・経済)～

人口減少や担い手不足が進む中においては、地域資源を活かしながら、地域内で価値や人の流れが循環する仕組みづくりが重要です。

本市では、農林水産業や観光業をはじめとする地域産業が地域経済を支えてきました。また、長門湯本温泉観光まちづくりやセンザキッチン、HIRAMEKI Nagato の整備など、これまでの取組を通じて、新たな交流や挑戦も生まれています。

本市の魅力は、自然や温泉、食といった地域資源が単独で存在しているのではなく、日常の暮らしや人とのつながりと重なり合っている点にあります。今後はこうした本市らしい価値を活かしながら、観光・産業・交流を分野横断的につなげていくことが重要です。

また、若い世代や新たに関わる人たちが、「ここで働きたい、挑戦したい」と感じられる環境づくりを進め、生まれた活力を地域全体へと広げ、「稼げるまち」をつくっていきます。

関連する分野 産業／観光／雇用／関係人口

基本目標3 誰もが「健幸」で安心して暮らせるまち

～暮らしを支える(健康・福祉)～

高齢化が進む中においては、医療・福祉需要の増加に対応するとともに、地域全体で支え合いながら安心して暮らし続けられる環境づくりが重要となります。

本市では、これまで健康づくりや医療・福祉の充実に取り組んできましたが、今後は、単にサービスを提供するだけでなく、人と人とのつながりや地域での支え合いを活かしながら、安心して暮らせる仕組みづくりが求められています。

また、本市は比較的災害リスクが低く、自然や人との距離が近い穏やかな環境の中で暮らせることも、大きな価値の一つとなっています。こうした暮らしやすさを支えながら、高齢者や障害者を含め、誰もが地域の中で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

そのため、健康づくりや介護予防、地域医療体制の維持・充実を進めるとともに、地域包括ケアシステムや支え合い活動などを通じて、誰もが「健幸」に暮らせる地域づくりを目指します。

関連する分野 健康／医療／福祉

基本目標4 心地よく暮らし続けられるまち

～暮らしを未来へつなぐ(生活基盤・環境)～

人口減少や財政制約が進む中においても、市民生活を支える基盤については、将来にわたって維持・確保していく必要があります。

本市では、公共施設やインフラの老朽化、交通環境の変化などが進む一方で、人口規模や利用実態に応じた見直しも求められます。

また、本市には、海や里山に囲まれた暮らしや、人との距離が近い地域環境など、日々の安心感や心地よさにつながる環境があります。今後は、こうした本市らしい暮らしを支え続けていくためにも、地域の実情に応じた生活基盤の再構築が必要となります。

そのため、公共施設やインフラの適正化を進めるとともに、地域特性に応じた交通体系や生活環境の維持、防災・防犯対策などを進めます。

また、デジタル技術の活用や運営手法の見直しなどを通じて、人口減少下でも暮らしを支え続けられる基盤づくりを進めます。

関連する分野 防災・防犯／環境／生活基盤／交通

基本目標5 多様な主体が支え合い、共に活躍するまち

～共に支え合う(協働・地域社会)～

人口減少や地域課題の複雑化が進む中においては、行政だけではなく、市民や事業者、地域団体など、多様な主体が関わりながら地域を支えていくことが重要です。

本市には、人と人の距離の近さや支え合いの風土があり、これまでも地域活動やコミュニティが地域を支えてきました。また、新しい取組や挑戦を受け入れ、応援する風土も、本市らしさの一つとなっています。

一方で、地域活動の担い手不足や関わり方の多様化が進んでおり、従来と同じ形で地域を支えていくことは難しくなっています。

今後は、若者や移住者、関係人口なども含め、多様な主体が地域に関われる環境づくりを進めるとともに、誰もが無理なく参加できる仕組みづくりを進めます。

また、人権や多様性を尊重しながら、支え合いや協働による地域づくりを進め、地域全体で新しい挑戦を応援できる環境を目指します。

関連する分野 協働／地域づくり／共生

基本目標6 変化に対応した持続可能なまち

～未来へ備える(行財政・持続可能性)～

人口減少や社会環境の変化が進む中においても、安定した行政サービスを提供し続けるためには、持続可能な行財政運営が必要です。

本市では、限られた財源や人材の中で、行政サービスの効率化や重点化が求められています。また、地域課題や住民ニーズの変化に柔軟に対応できる体制づくりも重要となっています。

そのため、業務の効率化やデジタル化を進めるとともに、職員の能力向上や広域連携などを通じて、変化に対応できる組織づくりを進めます。

また、限られた経営資源を効果的に活用しながら、将来世代を見据えた持続可能な行財政運営を目指します。

関連する分野 行財政運営／デジタル化